（別記１－４様式）

継続組織用　記入例（赤字部分を修正・加筆）

赤字

○○○○保全会　地域資源保全管理構想

（令和　年○月作成）

　　　　組織名称：○○○○保全会

代表者氏名：△△△△　印

・既に作成されている、あなたの活動組織のこの２つの様式「追加活動申請書」、「様式1-3号」の写しを添付してください。

１．地域で保全管理していく農用地及び施設

（１）農用地

　　　別添　「追加活動申請書」および

「様式1-3号　Ⅰの２の農用地面積および添付図面」のとおり

（２）用排水路、農道、ため池

　　　別添　「様式1-3号　Ⅰの２の農業用施設および添付図面」のとおり

（３）その他施設

・鳥獣害防止柵が、あれば延長を記入してください。

・柵以外に地域で保全管理していく施設があれば、新たに記入してください。

・無ければ、「なし」と記入としてください。

例）

　　　　ａ 鳥獣害防止柵　○○ｋｍ

・「ため池」がない場合は削除してください。

　　以下の項目も同様です。

ｂ 防風林　○○ｋｍ

ｃ 揚水ポンプ　○台　など

２．地域の共同活動で行う保全管理活動

（１）農用地

別添　様式1-3号　Ⅲの１の①および２の（１）の①のとおり

（２）用排水路、農道、ため池

上記（１）と同様

（３）その他施設

・上記１の（３）で施設を記入した場合は具体的に保全管理方法を記載してください。

・無ければ、「なし」と記入としてください。

例）

ａ 鳥獣害防止柵：毎年○月と○月に全線にわたり点検し、補修を行う。

　　　　ｂ 防風林：毎年○月に倒木などの点検し、必要に応じて抜根、枝打ち、補植

を行う。

ｃ 揚水ポンプ：毎年○月に試運転を行い、保守点検を行う。

・既に作成されている、あなたの活動組織のこの様式の最新版の写しを添付してください。

３．地域の共同活動の実施体制

（１）組織の構成員、意思決定方法

　　①組織の構成員

別添　「規約　参加同意書（構成員一覧表）」のとおり

　　②意思決定方法

あなたの活動組織で決めている意思決定方法を具体的に記載してください。

例）

　　　　ａ 毎年、○月に役員会で活動案を作成し、○月の総会（総代会）で了解を得る。

ｂ 毎年、○月に役員会と構成員（構成団体の子ども会、農事組合など）とで

個別に話し合いを行い、意見をまとめたうえで、総会（総代会）に諮りその

年の活動内容を決定する。

（２）構成員の役割分担　（該当するところにㇾ印を入れてください。複数のㇾ印も可です。）

　　① 農用地

集落営農組織

担い手農家

土地持ち非農家

自作小規模農家

非農家

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・「ため池」がない場合は削除してください。

　　以下の項目も同様です。

　　② 用排水路、農道、ため池

集落営農組織

担い手農家

土地持ち非農家

自作小規模農家

非農家

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　③ その他施設（該当がなければ削除してください。）

ａ 鳥獣害防止柵

集落営農組織

担い手農家

土地持ち非農家

自作小規模農家

非農家

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

ｂ 防風林

集落営農組織

担い手農家

土地持ち非農家

自作小規模農家

非農家

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

ｃ 揚水ポンプ

集落営農組織

担い手農家

土地持ち非農家

自作小規模農家

非農家

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４．地域農業の担い手の育成・確保

（１）担い手農家の育成・確保（該当するところにㇾ印を入れてください。）

人・農地プランは作成済みである

・既に人・農地プランを作成されている場合、次の文言を記載し、あなたの集落の

人・農地プランを添付してください。

別添　「人・農地プラン」のとおり

・いずれかをチェックします。

人・農地プランは未作成である

・まだ人・農地プランを作成されていない場合、あなたの集落の今後の担い手の育成や

確保について、みなさんで話し合っていることを記載してください。

例）

　　ａ 今後の中心となる担い手は、集落営農の○○○○と大規模経営体の○○○であり、今後もまるごと組織と担い手とが共存しながら地域農業を担っていく。

ｂ 今後の中心となる担い手は、隣接集落の認定農業者の○○○○、○○○○で、

集落内の担い手は今後も想定していない。

そのような中でまるごと組織と各担い手とが連携し、用排水路や農道、ため池

等の保全のあり方を検討しているところである。

　　ｃ 現在のところ中心となる担い手が不在で自作小規模農家が多数を占めている。

今後もこの状態を継続させていくことは困難であることは認識しており、地

域農業のあり方を集落内で話し合っている最中である。

　　ｄ 今後の方向性が定まっていないため、人・農地プランを作成するまでの段階に

なっていないが危機感は充分認識しており、これから話し合って同プランを作

っていくことで検討している。

（２）農地の利用集積（該当するところにㇾ印を入れてください。）

　①現状

担い手に集積ができている。

担い手に概ね○○％（具体的な数値を入れてください）ほど集積しており、今後

も集積率が向上するよう話し合いを進める。

担い手に集積するために具体的な話し合いを進めているところである。

集積は全く進んでいない。

その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　②目標

担い手に集積ができているおり、今後も持続できるよう努めていく。

担い手に概ね○○％（具体的な数値を入れてください）の集積を目標に話し合い

を進める。

今後、具体的な話合いの場を○ケ月以内（具体的な数値を入れてください）に設ける

ことができるよう努力していく。

その他（

５．適切な施設（用排水路、農道、ため池等）の保全管理に向けて取り組む活動・方策

・今後５年程度を見通し、今後の課題、目指すべき姿、そのために取り組むべき活動・方策について下記を参考に記載してください。（複数の記載も可です。）

（取り組むべき活動・方策の例）

（１）地域の景観・環境の維持等、地域資源の魅力を高め、関心を高める活動

（２）組織体制の強化や活動の拡大を図るための広域組織化やＮＰＯ法人化

（３）農地や施設、地域環境を保全するための農地周辺部の活動拡大や遊休農地の有効利用

（４）地域を守る取組の魅力を情報発信する活動、活動への新たな参画者を募る活動

（５）保全管理の省力化のための簡易な基盤整備や機械化、保全管理に必要な施設整備

例）

（１）地域の景観・環境の維持等、地域資源の魅力を高め、関心を高める活動

地域の景観・環境を維持することで、地域の魅力を情報発信し地域外の人

や、これまで活動に参加されていない人の参加を促し、保全管理活動の継続

や強化を図る。

（２）組織体制の強化や活動の拡大を図るための広域組織化やＮＰＯ法人化

ア．農業生産体制の整備強化と併せて、組織体制の強化を図る方策の例

【既に集落営農組織がある場合】

1. 地域の小規模農家、兼業農家全てが集落営農組織（○○営農組合）に参画することで地域の（集落単位の）農業生産体制を整備強化し、集落営農組織との協力と役割分担により、集落ぐるみの保全管理体制の強化を図る。
2. 隣接集落の集落営農組織と連携により地域の農業生産体制を整備強化し、集落営農組織との協力と役割分担を行い、保全管理体制の強化を図る。

（隣接○○集落の○○営農組合との連携）

1. 近隣集落の集落営農組織と連携により地域の農業生産体制を整備強化し、併せて活動組織も近隣集落と連携（合併）することで集落営農組織との協力と役割分担により、保全管理体制の強化を図る。

（近隣○○集落の○○営農組合と連携、○○活動組織と連携（合併））

1. 地域外（集落外）の農業生産法人や担い手（認定農業者）と連携により地域の農業生産体制を整備強化し、集落営農組織、農業生産法人あるいは担い手との協力と役割分担により保全管理体制の強化を図る。

（○○生産法人、担い手○○○○氏との連携）

【担い手（中心経営体）が存在する場合】

1. 担い手（中心経営体）との協力・役割分担により保全管理を図る。

（○○生産法人、担い手○○○○氏との連携）

1. 担い手（中心経営体）に更なる農地集積・集約を進め地域の農業生産体制を整備強化し、担い手との協力・役割分担により保全管理を図る。

（○○生産法人、担い手○○○○氏との連携）

【集落営農組織も担い手（中心経営体）も存在する場合】

1. 農地中間管理事業を活用し、農地の集約を進め地域の農業生産体制を整備強化し、集落営農組織、担い手との協力と役割分担により保全管理体制の強化を図る。

【集落営農組織も担い手（中心経営体）もない場合】

1. 地域の小規模農家、兼業農家全てが参画する集落営農組織を設立し、地域の（集落単位の）農業生産体制を整備強化し、集落営農組織との協力と役割分担により、集落ぐるみの保全管理体制の強化を図る。

1. 「人・農地プラン」を策定し、今後の地域の中心となる担い手（中心経営体）との協力・役割分担により保全管理の強化を図る。
2. 地域外（集落外）の農業生産法人や担い手（認定農業者）へ農地集積を図り、地域外の経営体との協力・役割分担により保全管理の強化を図る。

（○○生産法人、担い手○○○○氏との連携）

イ．組織の広域化やＮＰＯ法人化により強化を図る方策の例

1. 近隣集落と連携し組織を広域化することで、保全管理体制の強化を図る。

広域組織化の範囲

・隣接組織（隣接する２組織以上）

・水系単位

・土地改良区単位　　　　　　　　※広域組織化の範囲は、実情に

・学区単位　　　　　　　　　　　　応じて選択して下さい。

・旧村単位

・市町単位

1. 活動組織のＮＰＯ法人化

活動組織の広域化に伴い、ＮＰＯ法人化とすることで、保全管理体制の強化を図る。

（３）農地や施設、地域環境を保全するための農地周辺部の活動拡大や遊休農地

の有効利用

ア．農地周辺部の活動拡大

　　① 農地周辺部の林地等の整備保全を別事業（○○○○事業）により実施し、地域環境の保全に併せ獣害対策の一環とする事で、農用地及び施設の保全を図る。

イ．遊休農地の有効利用

① 遊休農地で○○○を栽培することで活用し、農地や地域環境の保全を図る。

1. 遊休農地で○○○を栽培することで活用し、農地や地域環境の保全を図り、併せて地域の特産品としての出荷により農業生産体制の強化を図る。

（４）地域を守る取組の魅力を情報発信する活動、活動への新たな参画者を募る活動

1. 活動組織ＨＰを活用し、取組内容の紹介や地域の魅力を発信し、外部の活動参画者を募集することで、保全管理活動の継続や強化を図る。
2. 地域内の一般住民に対して、保全管理活動が地域を守る活動であることを広報紙やＨＰ等で発信することで、これまで活動に参加されていない人々の参加を促し、保全管理活動の継続や強化を図る。

（５）保全管理の省力化のための簡易な基盤整備や機械化、保全管理に必要な施設

整備

畦畔除去による区画拡大により、農用地の条件を向上することで担い手への集積を進め、地域の農業生産体制を整備強化し、役割分担により、集落ぐるみの保全管理体制の強化を図る。